

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	6,980	6,743	9,277
経常利益 (百万円)	670	568	969
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	450	368	626
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	474	358	523
純資産額 (百万円)	7,192	7,443	7,241
総資産額 (百万円)	10,652	10,456	10,518
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	37.62	30.76	52.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	68.9	66.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	204	640	487
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	243	156	311
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	274	269	456
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,511	2,680	2,521

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.89	13.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済の動向としては、米国では、引き続き個人消費を中心に堅調が続いており、生産、投資の停滞がみられるものの、経済全体は緩やかな拡大傾向にありました。欧州では、個人消費、投資などを中心に、景気は緩い回復が持続しております。また、中国をはじめとする新興国の景気は、引き続き緩やかな減速傾向にあります。

一方、日本経済の動向は、消費や輸出の伸び悩み、円高や原油価格の動向などが懸念材料として、景気停滞傾向となっております。

こうした中、当社グループにおいては、国内市場のオートモティブ部門では販売が安定的に推移したものの、海外部門では、インダストリアル部門の主力製品であるダイヤフラムポンプが伸び悩み、低調な推移となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は6,743百万円（前年同期比 236百万円、3.4%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,863百万円（前年同期比6百万円、0.3%増）、インダストリアル部門は3,952百万円（前年同期比 179百万円、4.3%減）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は927百万円（前年同期比 63百万円、6.4%減）となりました。

利益面では、売上総利益は2,731百万円（前年同期比17百万円、0.6%増）となり、営業利益は654百万円（前年同期比52百万円、8.7%増）、経常利益は568百万円（前年同期比 101百万円、15.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は368百万円（前年同期比 82百万円、18.2%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は3,784百万円（前年同期比 219百万円、5.5%減）、営業利益は213百万円（前年同期比45百万円、26.9%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,014百万円（前年同期比 63百万円、3.0%減）、営業利益は224百万円（前年同期比 51百万円、18.7%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は681百万円（前年同期比7百万円、1.1%増）、営業利益は68百万円（前年同期比 24百万円、26.2%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は251百万円（前年同期比26百万円、12.0%増）、営業利益は18百万円（前年同期比 5百万円、23.3%減）となりました。なお、第2四半期連結会計期間に新たに報告セグメントとしたタイにおける外部顧客に対する売上高は11百万円、営業損失は13百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は3,380百万円（前年同期比 51百万円、1.5%減）で、その割合は50.1%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は10,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加（209百万円）、受取手形及び売掛金の減少（ 224百万円）、有価証券の減少（ 50百万円）等によるものであります。

負債合計は3,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（ 95百万円）、長期借入金の減少（ 93百万円）、未払法人税等の減少（ 31百万円）等によるものであります。

純資産合計は7,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加（212百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは640百万円の純収入（前年同期は204百万円の純収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益523百万円等の収入要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは156百万円の純支出（前年同期は243百万円の純支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による156百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは269百万円の純支出（前年同期は274百万円の純支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による105百万円、配当金の支払による149百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は25,373千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,937,000	11,937	同上
単元未満株式	普通株式 37,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,937	-

(注)1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式747株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込1-1-3	26,000	-	26,000	0.21
計	-	26,000	-	26,000	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,501,786	2,710,860
受取手形及び売掛金	1,685,406	2,146,684
有価証券	50,840	-
商品及び製品	1,362,364	1,504,748
仕掛品	304,657	369,534
原材料及び貯蔵品	525,628	486,144
繰延税金資産	132,505	111,126
その他	187,108	145,430
貸倒引当金	8,320	8,213
流動資産合計	6,741,976	6,780,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,568,866	1,505,440
土地	1,190,257	1,189,626
その他(純額)	593,623	506,270
有形固定資産合計	3,352,746	3,201,337
無形固定資産	49,705	55,865
投資その他の資産	1,374,438	1,419,009
固定資産合計	3,776,890	3,676,211
資産合計	10,518,867	10,456,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,370,549	2,127,220
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	192,484	179,972
未払法人税等	36,539	5,052
賞与引当金	123,050	31,445
未払費用	138,461	161,272
その他	106,493	109,667
流動負債合計	2,087,577	1,882,630
固定負債		
長期借入金	453,397	360,082
繰延税金負債	228,663	242,886
退職給付に係る負債	393,965	375,510
役員退職慰労引当金	-	41,099
資産除去債務	20,349	20,349
長期未払金	32,270	32,270
その他	61,079	57,840
固定負債合計	1,189,726	1,130,038
負債合計	3,277,303	3,012,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	6,157,108	6,369,791
自己株式	5,435	5,981
株主資本合計	6,809,860	7,021,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,781	108,703
為替換算調整勘定	83,124	70,204
その他の包括利益累計額合計	163,905	178,908
非支配株主持分	267,797	242,954
純資産合計	7,241,563	7,443,859
負債純資産合計	10,518,867	10,456,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,980,462	6,743,700
売上原価	4,266,035	4,011,926
売上総利益	2,714,427	2,731,773
販売費及び一般管理費	1,211,027	1,207,214
営業利益	602,399	654,559
営業外収益		
受取利息	1,246	781
受取配当金	10,614	11,050
負ののれん償却額	3,668	3,668
為替差益	42,535	-
不動産賃貸料	8,762	24,857
その他	25,801	9,435
営業外収益合計	92,628	49,793
営業外費用		
支払利息	10,591	3,407
売上割引	9,792	9,731
為替差損	-	118,824
その他	4,261	3,607
営業外費用合計	24,645	135,570
経常利益	670,382	568,781
特別利益		
固定資産売却益	727	499
特別利益合計	727	499
特別損失		
固定資産処分損	2,530	6,206
役員退職慰労引当金繰入額	-	39,899
特別損失合計	2,530	46,105
税金等調整前四半期純利益	668,579	523,176
法人税、住民税及び事業税	182,012	156,128
法人税等調整額	23,646	23,544
法人税等合計	205,659	179,673
四半期純利益	462,920	343,503
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,469	24,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,451	368,346

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	462,920	343,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,934	27,921
為替換算調整勘定	3,161	12,919
その他の包括利益合計	11,095	15,002
四半期包括利益	474,016	358,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,547	383,348
非支配株主に係る四半期包括利益	12,469	24,842

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	668,579	523,176
減価償却費	286,761	270,691
負ののれん償却額	3,668	3,668
受取利息及び受取配当金	11,860	11,831
支払利息	10,591	3,407
売上債権の増減額(は増加)	206,651	228,872
たな卸資産の増減額(は増加)	238,375	161,587
仕入債務の増減額(は減少)	81,117	58,078
その他	156,503	21,407
小計	681,058	769,573
利息及び配当金の受取額	11,860	11,831
利息の支払額	10,521	3,283
法人税等の支払額	477,759	137,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,638	640,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,005	1,006
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	242,451	156,894
有形固定資産の売却による収入	10,377	500
投資有価証券の取得による支出	2,025	2,317
その他	974	2,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,128	156,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	305,000	259,000
短期借入金の返済による支出	290,000	259,000
長期借入金の返済による支出	129,101	105,827
配当金の支払額	135,963	149,044
その他	24,809	14,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,874	269,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,909	56,354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	311,455	158,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,822,639	2,521,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,511,183	1 2,680,135

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	4,376千円	4,358千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	24,141千円
支払手形	-	20,967

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
荷造・運賃	92,677千円	88,447千円
広告宣伝費	59,453	43,040
役員・従業員給与手当	848,710	882,705
賞与手当	134,948	143,083
法定福利費及び福利厚生費	181,601	181,918
賞与引当金繰入額	18,053	17,689
退職給付費用	43,143	33,449
減価償却費	111,955	82,849
支払賃借料	50,465	50,302

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,491,065千円	2,710,860千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ ファンド)	50,837	-
預入期間が3か月を超える定期預金	30,719	30,725
現金及び現金同等物	2,511,183	2,680,135

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,829千円	7.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	71,849千円	6.00円	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,824千円	7.00円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	71,839千円	6.00円	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	4,004,180	2,077,836	673,926	224,518	6,980,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,404,768	51,012	5,287	-	1,461,068
計	5,408,948	2,128,849	679,214	224,518	8,441,530
セグメント利益	168,351	275,861	93,089	23,874	561,178

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	561,178
セグメント間取引消去	346
棚卸資産の調整額	41,566
四半期連結損益計算書の営業利益	602,399

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	3,784,529	2,014,792	681,096	251,478	11,802	6,743,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,454,200	54,064	7,194	-	-	1,515,459
計	5,238,729	2,068,856	688,291	251,478	11,802	8,259,159
セグメント利益又は損失（ ）	213,710	224,235	68,664	18,322	13,640	511,293

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	511,293
セグメント間取引消去	109,969
棚卸資産の調整額	33,296
四半期連結損益計算書の営業利益	654,559

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間に YAMADA (THAILAND) CO.,LTD. を設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして、「タイ」を追加しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円62銭	30円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	450,451	368,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	450,451	368,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,975	11,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....71,839千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 次夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。